

# 国際協力銀行行政コスト計算財務書類

平成 16 年度

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 3 月 31 日

国際協力銀行

I. 行政コスト計算書

国際協力銀行行政コスト計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
<b>I 業務費用</b>		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	180,620,842,916	103,954,517,279
役務取引等費用	3,524,889,630	2,143,719,523
その他業務費用	1,856,585,808	354,738,659
営業経費	14,350,260,081	8,613,542,372
その他経常費用	38,060,815,394	55,825,627,636
特別損失	7,022,130 <u>238,420,415,959</u>	2,600,349 <u>170,894,745,818</u>
(控除)業務収入		
資金運用収益	△235,525,121,971	△253,095,605,633
役務取引等収益	△5,648,910,489	△685,849,135
その他業務収益	△13,130,966,841	△21,377,183
その他経常収益	△125,585,621	△76,594,051
特別利益	△333,110,667 <u>△254,763,695,589</u>	△31,095,183,162 <u>△284,974,609,164</u>
<b>業務費用合計</b>	<b><u>△16,343,279,630</u></b>	<b><u>△114,079,863,346</u></b>
<b>II 機会費用</b>		
国有財産無償使用の機会費用	—	—
政府出資の機会費用	13,008,600,000	90,964,427,103
低利借入金に係る機会費用	—	—
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	20,178,351	12,367,376
<b>機会費用合計</b>	<b><u>13,028,778,351</u></b>	<b><u>90,976,794,479</u></b>
<b>III 行政コスト</b>	<b><u>△3,314,501,279</u></b>	<b><u>△23,103,068,867</u></b>

	合計
<b>I 業務費用</b>	
仮定損益計算書上の費用	
資金調達費用	284,575,360,195
役務取引等費用	5,668,609,153
その他業務費用	2,211,324,467
営業経費	22,963,802,453
その他経常費用	93,886,443,030
特別損失	9,622,479 <u>409,315,161,777</u>
(控除)業務収入	
資金運用収益	△488,620,727,604
役務取引等収益	△6,334,759,624
その他業務収益	△13,152,344,024
その他経常収益	△202,179,672
特別利益	△31,428,293,829 <u>△539,738,304,753</u>
<b>業務費用合計</b>	<b><u>△130,423,142,976</u></b>
<b>II 機会費用</b>	
国有財産無償使用の機会費用	—
政府出資の機会費用	103,973,027,103
低利借入金に係る機会費用	—
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	32,545,727
<b>機会費用合計</b>	<b><u>104,005,572,830</u></b>
<b>III 行政コスト</b>	<b><u>△26,417,570,146</u></b>

(注) 合計欄は、国際金融等勘定及び海外経済協力勘定の単純合計額であります。

## Ⅱ. 添付

行政コスト計算書作成の前提となる以下の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）に基づいて当行が作成し、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準ずる中央青山監査法人の監査証明を受けた財務諸表をもとに作成しています。

国際協力銀行民間企業仮定貸借対照表  
(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	170,029,558,771	借入金	9,559,735,066,000
有価証券	119,980,833,758	債券	1,776,254,186,124
貸出金	19,187,414,930,508	その他負債	224,079,402,302
その他資産	599,982,300,848	賞与引当金	960,764,836
動産不動産	26,186,845,617	退職給付引当金	17,276,599,209
債券繰延資産	3,719,388,535	支払承諾	899,389,349,660
支払承諾見返	899,389,349,660	<b>負債の部合計</b>	<b>12,477,695,368,131</b>
貸倒引当金	△353,664,604,393	(資本の部)	
		資本金	7,876,744,477,516
		国際金融等勘定資本金	985,500,000,000
		海外経済協力勘定資本金	6,891,244,477,516
		<b>利益剰余金</b>	<b>298,598,757,657</b>
		国際金融等勘定準備金	676,258,252,748
		海外経済協力勘定積立金	85,490,646,916
		当期未処理損失	463,150,142,007
		(うち当期利益)	(130,423,142,976)
		<b>資本の部合計</b>	<b>8,175,343,235,173</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>20,653,038,603,304</b>	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>20,653,038,603,304</b>

国際協力銀行民間企業仮定損益計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	金額
<b>経常収益</b>	<b>508,310,010,924</b>
資金運用収益	488,620,727,604
(うち貸出金利息)	(458,984,009,352)
(うち有価証券利息配当金)	(3,638,952,220)
役務取引等収益	6,334,759,624
その他業務収益	13,152,344,024
その他経常収益	202,179,672
<b>経常費用</b>	<b>409,305,539,298</b>
資金調達費用	284,575,360,195
(うち借入金利息)	(220,571,468,795)
(うち債券利息)	(64,003,891,400)
役務取引等費用	5,668,609,153
その他業務費用	2,211,324,467
営業経費	22,963,802,453
その他経常費用	93,886,443,030
<b>経常利益</b>	<b>99,004,471,626</b>
<b>特別利益</b>	<b>31,428,293,829</b>
<b>特別損失</b>	<b>9,622,479</b>
<b>当期利益</b>	<b>130,423,142,976</b>
<b>前期繰越損失</b>	<b>593,573,284,983</b>
<b>当期未処理損失</b>	<b>463,150,142,007</b>

国際協力銀行キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	期 別	平成16年度
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期純利益(△は当期純損失)		130,423,142,976
減価償却費		1,355,881,060
貸倒引当金の増減(△)額		90,239,001,020
賞与引当金の増減(△)額		42,761,224
退職給付引当金の増減(△)額		△ 152,802,293
資金運用収益		△ 488,620,727,604
資金調達費用		284,575,360,195
有価証券関連損益(△)		2,875,249,312
為替差損益(△)		△ 60,081,781,482
動産不動産処分損益(△)		△ 11,878,490
貸出金の純増(△)減		213,818,540,539
債券の純増減(△)		179,225,672,343
借入金の純増減(△)		△ 833,190,170,000
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減		△ 33,909,075,294
資金運用による収入		506,306,847,740
資金調達による支出		△ 291,548,368,004
その他		68,579,051,879
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 230,073,294,879</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出		△ 2,527,993,853
有価証券の売却による収入		693,000,000
動産不動産の取得による支出		△ 184,824,634
動産不動産の売却による収入		92,352,892
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 1,927,465,595</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
政府出資の受入れによる収入		186,600,000,000
国庫納付の支払額		△ 36,547,186,688
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>150,052,813,312</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>186,603</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額</b>		<b>△ 81,947,760,559</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>152,738,238,931</b>
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>70,790,478,372</b>

国際協力銀行民間企業仮定利益処分計算書

(単位:円)

科目	金額
<b>当期末処理損失</b>	<b>463,150,142,007</b>
<b>利益処分量</b>	
国際金融等勘定準備金繰入額	32,889,921,850
海外経済協力勘定積立金繰入額	25,833,954,933
国庫納付額	32,889,921,851
<b>次期繰越損失</b>	<b>91,613,798,634</b>
	<b>554,763,940,641</b>

(注) 国庫納付金は、仮定損益計算書上の当期利益から算出されたものではなく、国際協力銀行法第40条に定める財務諸表から計算された金額であります。

国際金融等勘定民間企業仮定貸借対照表  
(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金額	科 目 (負債の部)	金額
現金預け金	106,105,298,955	借入金	5,359,276,000,000
有価証券	103,438,919	債券	1,751,254,186,124
貸出金	8,446,621,626,842	その他負債	206,716,141,348
その他資産	523,350,524,224	賞与引当金	595,674,199
動産不動産	19,184,524,250	退職給付引当金	10,711,491,510
債券繰延資産	3,711,274,501	支払承諾	899,389,349,660
支払承諾見返	899,389,349,660	負債の部合計	8,227,942,842,841
貸倒引当金	△171,153,590,233	(資本の部)	
		資本金	985,500,000,000
		利益剰余金	613,869,604,277
		国際金融等勘定準備金	676,258,252,748
		当期未処理損失	62,388,648,471
		(うち当期利益)	(16,343,279,630)
		資本の部合計	1,599,369,604,277
資産の部合計	9,827,312,447,118	負債及び資本の部合計	9,827,312,447,118

国際金融等勘定民間企業仮定損益計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	金額
経常収益	254,430,584,922
資金運用収益	235,525,121,971
(うち貸出金利息)	(209,527,400,961)
役務取引等収益	5,648,910,489
その他業務収益	13,130,966,841
その他経常収益	125,585,621
経常費用	238,413,393,829
資金調達費用	180,620,842,916
(うち借入金利息)	(117,361,819,938)
(うち債券利息)	(63,259,022,978)
役務取引等費用	3,524,889,630
その他業務費用	1,856,585,808
営業経費	14,350,260,081
その他経常費用	38,060,815,394
経常利益	16,017,191,093
特別利益	333,110,667
特別損失	7,022,130
当期利益	16,343,279,630
前期繰越損失	78,731,928,101
当期未処理損失	62,388,648,471

国際金融等勘定キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	期 別
	平成16年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益(△は当期純損失)	16,343,279,630
減価償却費	942,490,485
貸倒引当金の増減(△)額	37,285,125,267
賞与引当金の増減(△)額	26,511,960
退職給付引当金の増減(△)額	△ 94,737,421
資金運用収益	△ 235,525,121,971
資金調達費用	180,620,842,916
有価証券関連損益(△)	7,360,235
為替差損益(△)	△ 60,049,352,734
動産不動産処分損益(△)	2,976,671
貸出金の純増(△)減	376,086,874,934
債券の純増減(△)	179,225,672,343
借入金の純増減(△)	△ 667,742,000,000
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△ 15,610,962,620
資金運用による収入	248,002,146,190
資金調達による支出	△ 186,767,416,569
その他	71,350,732,230
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 55,895,578,454</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 111,582,267
動産不動産の取得による支出	△ 114,529,208
動産不動産の売却による収入	26,383,078
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 199,728,397</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
国庫納付の支払額	△ 36,547,186,688
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 36,547,186,688</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>114,106</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 92,642,379,433</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>119,325,895,612</b>
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>26,683,516,179</b>

国際金融等勘定民間企業仮定利益処分計算書

(単位:円)

科目	金額
<b>当期末処理損失</b>	<b>62,388,648,471</b>
<b>利益処分類</b>	
国際金融等勘定準備金繰入額	32,889,921,850
国庫納付額	32,889,921,851
<b>次期繰越損失</b>	<b>128,168,492,172</b>

(注) 国庫納付金は、仮定損益計算書上の当期利益から算出されたものではなく、国際協力銀行法第40条に定める財務諸表から計算された金額であります。

海外経済協力勘定民間企業仮定貸借対照表  
(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金額	科 目 (負債の部)	金額
現金預け金	63,924,259,816	借入金	4,200,459,066,000
有価証券	119,877,394,839	債券	25,000,000,000
貸出金	10,740,793,303,666	その他負債	17,363,260,954
その他資産	76,631,776,624	賞与引当金	365,090,637
動産不動産	7,002,321,367	退職給付引当金	6,565,107,699
債券繰延資産	8,114,034	負債の部合計	4,249,752,525,290
貸倒引当金	△182,511,014,160	(資本の部)	
		資本金	6,891,244,477,516
		利益剰余金	△315,270,846,620
		海外経済協力勘定積立金	85,490,646,916
		当期末処理損失	400,761,493,536
		(うち当期利益)	(114,079,863,346)
		資本の部合計	6,575,973,630,896
資産の部合計	10,825,726,156,186	負債及び資本の部合計	10,825,726,156,186

海外経済協力勘定民間企業仮定損益計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	金額
経常収益	253,879,426,002
資金運用収益	253,095,605,633
(うち貸出金利息)	(249,456,608,391)
(うち有価証券利息配当金)	(3,638,952,220)
役務取引等収益	685,849,135
その他業務収益	21,377,183
その他経常収益	76,594,051
経常費用	170,892,145,469
資金調達費用	103,954,517,279
(うち借入金利息)	(103,209,648,857)
(うち債券利息)	(744,868,422)
役務取引等費用	2,143,719,523
その他業務費用	354,738,659
営業経費	8,613,542,372
その他経常費用	55,825,627,636
経常利益	82,987,280,533
特別利益	31,095,183,162
特別損失	2,600,349
当期利益	114,079,863,346
前期繰越損失	514,841,356,882
当期末処理損失	400,761,493,536

## 海外経済協力勘定キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	期 別
	平成16年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益(△は当期純損失)	114,079,863,346
減価償却費	413,390,575
貸倒引当金の増減(△)額	52,953,875,753
賞与引当金の増減(△)額	16,249,264
退職給付引当金の増減(△)額	△ 58,064,872
資金運用収益	△ 253,095,605,633
資金調達費用	103,954,517,279
有価証券関連損益(△)	2,867,889,077
為替差損益(△)	△ 32,428,748
動産不動産処分損益(△)	△ 14,855,161
貸出金の純増(△)減	△ 162,268,334,395
借入金の純増減(△)	△ 165,448,170,000
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△ 18,298,112,674
資金運用による収入	258,304,701,550
資金調達による支出	△ 104,780,951,435
その他	△ 2,771,680,351
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 174,177,716,425</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 2,416,411,586
有価証券の売却による収入	693,000,000
動産不動産の取得による支出	△ 70,295,426
動産不動産の売却による収入	65,969,814
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,727,737,198</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
政府出資の受入れによる収入	186,600,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>186,600,000,000</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>72,497</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>10,694,618,874</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>33,412,343,319</b>
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>44,106,962,193</b>

海外經濟協力勘定民間企業仮定利益処分計算書

(単位:円)

科目	金額	
<b>当期末処理損失</b>		<b>400,761,493,536</b>
<b>利益処分類</b>		
海外經濟協力勘定積立金繰入額	25,833,954,933	<b>25,833,954,933</b>
<b>次期繰越損失</b>		<b>426,595,448,469</b>

## 財務諸表の注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券のうち保有しているものは、すべて時価のない「その他有価証券」に分類され、移動平均法による原価法によっています。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：38～50年

動産：2年～20年

また、動産不動産にかかる減価償却累計額は次のとおりであります。

総括	18,972,028,282 円
国際金融等勘定	14,081,723,570 円
海外経済協力勘定	4,890,304,712 円

なお、民間企業仮定財務諸表においては、銀行法施行規則に基づいた表示をしているため、動産不動産は減価償却累計額控除後の簿価を計上しています。

#### (2) ソフトウエア

自社使用のソフトウェアについては、一般的な利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 4. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

次のような方法で貸倒引当金を計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債

権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から、総括については 16,824,350,078 円、国際金融等勘定については 16,824,350,078 円を直接減額しております。海外経済協力勘定についてはかかる対象債権はございません。

## （２）投資損失引当金

時価のない有価証券およびその他資産（出資にかかるもの）に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## （３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下の通りであります。

数理計算上の差異：発生年度に一括して損益処理。

また、退職給付引当金には、役員に係る引当金が含まれております。

<「退職給付に係る会計基準」(平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)六に定める記載事項>

### ① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設定しております。

### ② 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
退職給付債務	△22,945,325,052	△14,226,101,533	△8,719,223,519
年金資産	5,668,725,843	3,514,610,023	2,154,115,820
未積立退職給付債務	△17,276,599,209	△10,711,491,510	△6,565,107,699
会計基準変時差異の未処理額	—	—	—
未認識数理計算上の差異	—	—	—
未認識過去認識債務	—	—	—
貸借対照表計上額純額	△17,276,599,209	△10,711,491,510	△6,565,107,699
前払年金費用	—	—	—
退職給付引当金	△17,276,599,209	△10,711,491,510	△6,565,107,699

(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

③ 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
勤務費用	958,564,210	594,309,810	364,254,400
利息費用	451,386,904	279,859,880	171,527,024
期待運用収益	△78,918,698	△48,929,593	△29,989,105
過去勤務債務の費用処理額	—	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	59,564,470	36,929,973	22,634,497
その他(会計基準変更時差異の費用処理額)	—	—	—
退職給付費用	1,390,596,886	862,170,070	528,426,816

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	—
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却
会計基準変更時差異の処理年数	—

(4) その他の引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

賞与引当金は、役員に係る引当金が含まれております。

(単位:円)

	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
賞与引当金	960,764,836	595,674,199	365,090,637

6. その他の重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 繰延資産の処理方法

債券発行差金は債券の償還期限に対応し、債券発行費用は商法の規定に準じて3年間で償却しております。

(3) 保証債務の金額

民間企業仮定貸借対照表上「支払承諾」として計上されています。

(4) 収益・費用の計上基準

企業会計原則が規定する通常の計上基準と異なる基準を採用している収益・費用はありません。

(5) 各特殊法人等の個別の事項

① 金融派生商品取引関係

金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等の金融派生商品取引については、業務に伴う金利リスクおよび為替リスクをヘッジすることを目的とし、予め定めたリスク管理方針に従って実施しております。会計処理については、金利リスク及び為替リスクのヘッジ効果を適切に表示するため、繰延ヘッジ処理を適用しております。

② 利益処分

国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第5項の規定に基づき、国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第8条の規定に基づき計算された国際金融等勘定の利益金の一部を国庫に納付しておりますが、国庫への納付については利益金の処分として、会計処理しております。また、国際金融等勘定準備金繰入額は、国際協力銀行法第44条第1項の規定に基づき繰入を行うものであります。また、国際協力銀行法第44条第2項もしくは第3項の規定に基づき、海外経済協力勘定積立金に繰入もしくは同積立金の取崩を行っております。

したがって、次期繰越損失は、当期未処分利益または未処理損失に、国際協力銀行の関係法令に定める利益処分を加味したものとなっております。

7. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

<「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」(平成10年3月13日企業会計審議会)第四に定める事項>

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(総括勘定)

平成17年3月31日現在

現金預け金勘定	170,029,558,771 円
<u>当座預け金(日銀を除く)・普通預け金・定期性預け金</u>	<u>△99,239,080,399 円</u>
現金及び現金同等物	70,790,478,372 円

(国際金融等勘定)

平成17年3月31日現在

現金預け金勘定	106,105,298,955 円
<u>当座預け金(日銀を除く)・普通預け金・定期性預け金</u>	<u>△79,421,782,776 円</u>
現金及び現金同等物	26,683,516,179 円

(海外経済協力勘定)

平成17年3月31日現在

現金預け金勘定	63,924,259,816 円
<u>当座預け金(日銀を除く)・普通預け金</u>	<u>△19,817,297,623 円</u>
現金及び現金同等物	44,106,962,193 円

(2) 資金の範囲の変更

該当ありません。

(3) 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

該当ありません。

(4) 重要な非資金取引

該当ありません。

(5) 各表示区分の記載内容の変更

該当ありません。

## 8. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産の無償使用に係る機会費用の算出方法

該当ありません。

(2) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利子率

1.320%/年（平成17年3月末現在の10年国債（新発債）の利回り）を使用しております。

(3) 通常よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用の算出に用いた利子率

該当ありません。

(4) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

37人であります。

(5) その他の機会費用の算出方法

該当ありません。

## 9. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当ありません。

## 10. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

## 11. 子会社等との連結に関する事項

当行の出資先については、民間の会計基準、具体的には「財務諸表等規則」及び「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する監査上の取扱い」等に基づき判断すれば、子会社又は関連会社に該当するものではありません。これは、当行の出資会社で当行の経営戦略上重要な役割や一業務分野を担っている出資会社はなく、出資会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関を支配していないこと、並びに財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことは明らかであり、当行の出資が出資会社を傘下に入れる目的で行われていないことも明らかなたためです。

このため、民間の会計基準に基づけば、連結の範囲及び持分法適用の範囲に含めるべき出資会社はなく、連結財務諸表の作成は必要ありません。この点につきましては、監査法人の意見書を得ております。

上記のとおり、当行はこれらの出資会社に民間会計基準という支配力・重要な影響力を有しておらず、企業集団を構成しているものではありませんが、行政コスト計算書の趣旨に鑑み、説明責任確保と透明

性向上の観点から、出資先の支配を行っていないという特性を捨象して、民間会計基準を形式的に適用した場合、「関連会社」(注)に該当する各社の情報を従来以上に開示するとともに、仮にこれらの会社に対し持分法を適用した場合の試算結果を公表しております。

(注)子会社に該当するものではありません。

「関連会社」の概要は以下の通りです。

当該法人の名称	業務の概要	当行との関係	出資比率 (%)
FEGACE Asia Sub-Fund, L.P.	アジア地域における、省エネルギー・再生可能エネルギー事業への投資を行うもの	出資	20.8
日本ウジミナス (株)	伯ミナス・ジェライス州における製鉄事業を行うもの	出資・融資	38.4
日伯紙パルプ資源開発 (株)	伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造を行うもの	出資・融資	16.3
日本アサハンアルミニウム (株)	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬を行うもの	出資・融資	50.0
PT Indonesia Asahan Aluminium	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬を行うもの	日本アサハンアルミニウム (株) 経由の間接出資・融資	—
日本シンガポール石油 化学 (株)	ジュロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造を行うもの	出資	20.0
日本アマゾンアルミニウム (株)	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬を行うもの	出資・融資	44.9
日本・サウジアラビア メタノール (株)	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造を行うもの	出資	30.0
JSMC PANAMA S.A.	メタノール輸送事業を行うもの	日本・サウジアラビアメタノール (株) 経由の間接出資	—
サウディ石油化学 (株)	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売を行うもの	出資	44.6
Eastern Petrochemical Company	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売を行うもの	融資及びサウディ石油化学(株) 経由の間接出資	—
カフコジャパン投資 (株)	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニアの製造を行うもの	出資	46.4

Karnaphuli Fertilizer Company Limited	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニアの製造を行うもの	融資及びカフコジャパン投資(株)経由の間接出資	—
大連工業団地投資(株)	大連市経済技術開発区において、工業団地の造成・分譲・管理を行うもの	出資	40.6
メキシコ環境基金	メキシコにおいて、民間による小規模の環境関連事業の育成支援するもの	出資	28.6
ハブ・パワー・ジャパン(株)	パキスタン・カラチ近郊の石油火力発電所を民活ベースで建設・運営する事業を行うもの	出資	50.0
スマトラパルプ(株)	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンガウムの植林木を原料とするパルプ工場を建設、パルプを生産・販売するもの	出資	42.7
上海環球金融中心投資(株)	上海市浦東新区において金融センタービル建設・運営を行うもの	出資	21.7
上海環球金融中心有限公司	上海市浦東新区において金融センタービル建設・運営を行うもの	上海環球金融中心投資(株)経由の間接出資	—
タイリカバリーファン	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成を促進しようとするもの	出資	25.0

(注1)当行が直接出資していない会社であっても、民間会計基準を形式的に適用した場合、「関連会社」に分類されることがあり、これらの会社は業務報告書に掲載されていないものの、本注記においては「関連会社」として開示しております。

(注2)なお、当行の出資比率が20%以上として業務報告書に掲載している出資先のうち、上記に掲載されていない「(株)日本国際協力機構」、「地方企業育成基金」及び「国際連合大学信託基金」については、「(株)日本国際協力機構」に関しては平成14年3月20日付臨時株主総会にて清算が決定されており今後同社が清算事務のみを行い、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと認められること、「地方企業育成基金」に関しては投資信託であること、「国際連合大学信託基金」に関しては当該信託基金が営利を目的としていないこと、及び当行は信託基金の運営に関する議決権を有していないことから「子会社」又は「関連会社」には該当しません。なお、「(株)日本国際協力機構」、「地方企業育成基金」及び「国際連合大学信託基金」の概要は以下の通りです。

当該法人の名称	業務の概要	当行との関係	出資比率(%)
(株)日本国際協力機構	民間レベルでの経済協力を推進するため、開発途上国の産業振興に貢献するプロジェクトに対する先導的融資及びプロジェクトの発掘・形成を行うもの	出資	38.5
地方企業育成基金	インド地方中堅企業の育成を支援するため、IFC、ADB等と合同で信託基金を設立し、投資を行うもの	出資	22.7

国際連合大学信託基金	国際連合大学に設けられる信託基金を通じて、開発途上国から日本への私費留学生に対する支援を行うもの	出資	100.0
------------	--	----	-------

以上の「関連会社」の株式に持分法を適用した場合には、以下の通り関連会社株式の評価額と貸借対照表価額との差額が生じます。

(単位：円)

	関連会社株式の 貸借対照表価額	関連会社株式の 持分法に基づく評価額	差額(増加額)
総括	115,085,958,039	143,627,202,249	28,541,244,210
国際金融等勘定	60,914,823	60,914,823	0
海外経済協力勘定	115,025,043,216	143,566,287,426	28,541,244,210

(補足)関連公益法人等について

当行の業務の一部又は当行の業務に関連する事業を行いうる公益法人及びその他これに準ずる法人で、当行が出資、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針決定の支配をしているか又はそれに対して重要な影響を与えることができるもの（国際協力銀行法施行規則第2条第6項ハに規定する関連公益法人等）に該当するものではありません。

なお、上記の関連公益法人等には該当しないものの、当行が出捐を行った財団法人として以下の法人があります。

名称	業務の概要	当行との関係	基本財産への出捐額
(財) 海外投融资情報財団	海外直接投資にとって有益な情報の収集・分析、活用・普及	出捐 調査研究等の委託	60 百万円

以 上